

足立たかし

議会活動報告

平成28年
11月号



発行 鳥取市新69-17
TEL&FAX
0857-26-0810

平成27年度鳥取市歳入歳出
決算は認定!!

● 一般会計歳入総額約957億8千万円、歳出総額約938億6千万円で黒字決算

● 一般会計・特別会計の実質収支は、歳入1405億8千万円・歳出1375億8千万円で黒字決算。

○ 実質赤字比率・連結実質赤字比率いずれも黒字決算で良。

○ 実質公債費比率(12・1)・将来負担比率(78・4)いずれも基準値を大きく下回る。

○ 公営企業会計は、すべての事業での資金不足は発生していない。

平成28年6月議会

「市政に対する一般質問」

1. 「熊本地震から見えてくる水道局のライフライン確保対策について」

登壇質問 本市の災害に対する基本的な考えを伺う。また、防災に対する

H28.4.25 日本海新聞

水道耐震化に財源の壁



熊本地震 熊本市の水道局で、水漏れ防止作業を行う作業員。平成28年4月25日撮影。写真提供：鳥取市水道局

熊本地震 熊本市の水道局では、熊本地震の影響を受け、管内の水道管が破損し、漏水が発生している。水道局は、漏水の発生を防止するため、管内の水道管の耐震化を進めている。また、漏水の発生を防止するため、管内の水道管の耐震化を進めている。また、漏水の発生を防止するため、管内の水道管の耐震化を進めている。

る見直し等、管路・配水池・浄水場等の耐震化の進捗状況を伺う。

市長答弁 市民の皆様様の生命を守るために一層の防災減災体制を強化していく、自助・共助・公助が連携し、一体となって機能した災害に強いまちづくりを進めていくことが重要と考える。

水道事業管理者答弁 受け入れ体制や指揮命令系統及び伝達の整備など課題もあり、マニュアルの再点検をすべきと考える。

耐震化率について、基幹管路は44・7%・浄水場施設91・7%・配水池74・1%と全国平均をいずれも上回っている。

追及質問 応急給水拠点12か所あります。この設置目的と場所選定基準及び役割について伺う。

水道事業管理者答弁 最大震度7が発生しても飲料水を供給することを目的とし、鳥取市地域防災計画で指定された避難所の中から人口分布や水道整備状況を考慮して整備したものです。給水拠点は、復旧するまでの間、応急給水の場所となるだけではなく、給水車でその他の避難場所へ水道水を届ける拠点となる。

追及質問 合併して広範囲になった本市に於いて、応急給水拠点の増設計画があるのか伺う。

水道事業管理者答弁 「水道事業長期経営構想」(平成27年度～平成37年度)において、鳥取・国府地域で応急給水拠点19カ所、病院や災害対応拠点となる応急給水施設4カ所を増設計画とし、新規に河原・青谷地域に給水拠点2カ所、応急給水施設1カ所ずつ整備計画としている。また、応急給水袋などの資器材も適切に備蓄している。

追及質問 今後の耐震化整備とその財源の考え方または進め方について伺う。

水道事業管理者答弁 耐震化率の向上とともに、影響の大きい主要な水管橋や配水池の耐震診断を行い、平成28年度から10カ年計画で順次実施する補強工事が120億円必要であり、水道料金の値上げを水道審議会へ諮問しており、平成29年度に答申が出るようお願いしている。

市長への要望 市民の生命・財産を守るための事業において、市民への負担が少しでも抑えられるように鳥取市からの財政支援をされるよう要望した。



2. 「地域包括ケアシステムについて」

登壇質問 昨年4月に高齢者担当部局を改編して以降「医療と介護の連携」と、「高齢者の生活を支える住まいとサービスの確保」の成果を伺う。

「市長答弁」 「医療と介護の連携」の成果としては

① 東部医師会在宅医療介護連携推進室を設置し、東部1市4町の640ヶ所の医療・介護事業所の在宅医療事業の運営情報をまとめた「医療・介護資源マップ」を作成した。

② 医療職（医師・歯科医師・看護師）や介護職（ケアマネジャー・介護福祉士）が会し、事例検討会を4回実施し、スキルアップや職種間の関係づくりを行った。

③ 地域包括ケアシステムについて理解を深めて頂くために、住民向けの講演会を開催した。

④ 医療・介護の関係機関から在宅に関する相談窓口を設置・運営し、医療介護連携の取り組み支援を行っている。

「高齢者の生活を支える住まいとサービスの確保」の成果としては、
① 認知症高齢者グループホーム4施

設のうち、1施設が開設済、2施設が準備中である。

② 介護付き有料老人ホーム3施設のうち、1施設が開設済、1施設が準備中である。

高齢者が多様なサービスの中から選択ができる環境整備に取り組んでいく。

追及質問 鳥取市立病院の地域包括ケアシステムに対する取り組み実態について伺う。

病院事務局長答弁 平成22年3月に「地域医療総合支援センター」開設、「へき地医療拠点病院」「在宅療養後方支援病院」「地域医療支援病院」の認定を受ける準備をしている。あわせて在宅医療支援のために「絆ノート」を作成し、かかりつけ医・ケアマネジャー・家族と情報共有を目的とし、医療・介護・地域との架け橋になるものであり、「支える医療」の充実もさせていく。

追及質問 医療・介護連携、高齢者の生活を支える住まいのサービスの確保の取り組みをさらに進めるにあたり、課題や問題点が明らかになったものはあるか伺う。

福祉保健部長答弁 入退院時に確実に情報共有をしなければならぬケアマネジャー・医療機関ほか他職種との相互の理解やコミュニケーションを向上させること、安心して暮らせる地域の姿を市民に想像して頂くよう住民啓発の取り組みが課題である。また、高齢者の生活を支える住まいとサービスの確保については、医療・介護サービスを担う人材確保が特に課題である。人材確保については継続して国に要望していく。

追及質問 市社会福祉協議会に配置された生活支援コーディネーターの活動はどのように地域との連携に繋がっていくのか伺う。

市長答弁 さらに進展する高齢化社会に対し、健康維持増進、認知症・介護予防への関心を高める活動が重要である。本年より3名の生活支援コーディネーターを配置し、地域に出向いて地域福祉の現状や地域で抱える問題、課題などを聞くなど、地域密着型で複数地区を担当して地域連携に取り組んでいるため、今後の地域の取り組みを踏まえ、増員による体制強化を図っていく。

追及質問 地域包括ケアシステムの構築を推進していく体制強化をどのように進められるのか伺う。
市長答弁 介護予防の取り組み強化が重要施策と位置付け、理学療法士等の専門職を配置した「地域リハビリ

の相互の理解やコミュニケーションを向上させること、安心して暮らせる地域の姿を市民に想像して頂くよう住民啓発の取り組みが課題である。また、高齢者の生活を支える住まいとサービスの確保については、医療・介護サービスを担う人材確保が特に課題である。人材確保については継続して国に要望していく。

追及質問 市社会福祉協議会に配置された生活支援コーディネーターの活動はどのように地域との連携に繋がっていくのか伺う。

市長答弁 さらに進展する高齢化社会に対し、健康維持増進、認知症・介護予防への関心を高める活動が重要である。本年より3名の生活支援コーディネーターを配置し、地域に出向いて地域福祉の現状や地域で抱える問題、課題などを聞くなど、地域密着型で複数地区を担当して地域連携に取り組んでいるため、今後の地域の取り組みを踏まえ、増員による体制強化を図っていく。

追及質問 地域包括ケアシステムの構築を推進していく体制強化をどのように進められるのか伺う。

市長答弁 介護予防の取り組み強化が重要施策と位置付け、理学療法士等の専門職を配置した「地域リハビリ

の相互の理解やコミュニケーションを向上させること、安心して暮らせる地域の姿を市民に想像して頂くよう住民啓発の取り組みが課題である。また、高齢者の生活を支える住まいとサービスの確保については、医療・介護サービスを担う人材確保が特に課題である。人材確保については継続して国に要望していく。

追及質問 市社会福祉協議会に配置された生活支援コーディネーターの活動はどのように地域との連携に繋がっていくのか伺う。

市長答弁 さらに進展する高齢化社会に対し、健康維持増進、認知症・介護予防への関心を高める活動が重要である。本年より3名の生活支援コーディネーターを配置し、地域に出向いて地域福祉の現状や地域で抱える問題、課題などを聞くなど、地域密着型で複数地区を担当して地域連携に取り組んでいるため、今後の地域の取り組みを踏まえ、増員による体制強化を図っていく。

追及質問 地域包括ケアシステムの構築を推進していく体制強化をどのように進められるのか伺う。

市長答弁 介護予防の取り組み強化が重要施策と位置付け、理学療法士等の専門職を配置した「地域リハビリ

テーション活動支援事業」の実施を検討している。さらに地域包括支援センターの人員増強も不可欠として検討を進めていく。



地域包括ケアシステムの姿

提出議案に対しての賛否

市長提出議案92号「平成28年度鳥取市一般会計補正予算（第2号）」他17議案

全てに賛成しました。【原案可決】

平成28年請願2号「沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の撤回を求める請願 賛成しました。【賛成少数 不採択】
平成28年請願第4号「保育現場に無資格者を配置しないよう求める請願」賛成しました。

【賛成少数 不採択】

平成28年9月議会
「市政に対する一般質問」

1. 「本市に於ける学校給食の
基本構想について」

登壇質問 平成20年3月に策定された「鳥取市学校給食の基本構想」10カ年計画が実施されて8年余りが経過した「民間委託について」の現状について伺う。



教育長答弁 学校給食の調理業務に於いて平成21年度より二つの給食セン

ターを公開型プロポーザル方式で業者選定を行い、民間委託の検証を行ったうえで、平成23年度にはすべての給食センターを民間委託した。現在では8センターを順次、契約期間を定め、公開型プロポーザル方式により業者選定を行い継続して民間

委託を行っている。

追及質問 契約更新毎に委託業者が変わり、変更される際の調理員の人材確保はどのようにされたか伺う。

教育委員会事務局長答弁 基本的には受託業者が行うが、業務を円滑に行うため、地元雇用の観点から継続雇用に協力をして頂くよう要請をしている。

追及質問 学校給食の改革として民間ノウハウの活用とは、具体的にどこをどのように活用されたのか伺う。

教育委員会事務局長答弁 プロポーザル方式による企画提案に沿って事業者独自の研修、調理員の厳正な健康チェックにより衛生管理や技術の向上が図られている。また、地元食材の活用、献立に沿った柔軟な人員体制の確保が取られており、食育活動にもピデオや生徒との交流に協力して頂いている。

追及質問 優先して地元企業に、随意契約とか、契約期間を長期10年間とかに延長するなどの見直しについてご所見を伺う。

教育委員会事務局長答弁 本市が定める外部委託等推進方針・随意契約運用基準等に照らし合わせると調理業務の随意契約は困難と考える。ただし、契約期間について指定管理者契

約期間や他都市の状況を見ながら、契約期間延長は研究していきたいと考える。

追及質問 アレルギー食も多様化する中で、専用調理場がなく更に老朽が進んでいる給食センターの今後の改築等の計画を伺う

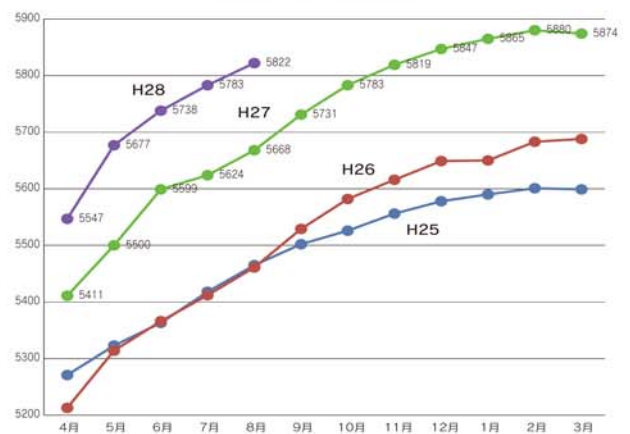
教育長答弁 25年以上の施設があり、施設修繕や設備の更新を緊急性・必要性を考慮しながら各施設で対応している。平成26年から導入した食物アレルギー対応から専用調理室が必要となつているため、平成30年からの学校給食の基本構想の中で示していく。

2. 「保育士確保について」

登壇質問 待機児童の定義が統一化されようとする中で、本市に於ける待機児童ゼロの状況は変わるのか伺う。また、本年度採用予定の任期付短時間勤務保育士が半数近く不足しているも本市の配置基準には満たしていたのか伺う。

市長答弁 国が待機児童定義の見直しをするために本年9月に検討会を立ち上げ、年度内に結論を出すということであり、現時点では新たな定義が示されていないため判断が難しい状況である。

保育所入所児童推移グラフ



1歳児・3歳児は国の配置基準を上回る本市独自の基準を設けており、4月時点において配置基準の保育士数は確保できている。

追及質問 中途入所出来ない子どもがいる要因は、施設基準が満たされないのか、保育士が不足している為に入所できないのか伺う。

健康・子育て推進局長答弁 2588人の施設改善を行ったが、入所要件緩和により195人増加した上に中途入所者数が671人になり、さらに希望する園が集中したことなど、一人当たりの保育面積不足と中途入所者への保育士の確保が出来なかつたことの両面が要因であった。

保育所受け入れ体制強化 子育て支援員採用を検討

鳥取市

鳥取市は、保育所の施設や人数を決め、今受け入れ体制強化する。秋にも募集する。14日の本会議で足立のため、国の基準緩和を受けて保育所への配置が可能なようになった子育て支援員の職員採用を検討する。保育士の人手不足解消と負担軽減につなげる。

市によると、本年度、保育所入所を希望した市内の子どもの数は8月29日現在で395人

に上ったが、このうち112人は入所しなかった。希望する施設と違った。無認可施設を選んだだけケースが多いという。

このため市は、保護者のニーズに応じて保育所の受け入れ態勢を拡充するため、県が認定する子育て支援員を職員として採用する方針。支援員配置の条件を整理して採用する

施設や人数を決め、秋にも募集する。14日の本会議で足立

国の基準緩和を受けて保育所への配置が可能なようになった子育て支援員の職員採用を検討する。保育士の人手不足解消と負担軽減につなげる。

市によると、本年度、保育所入所を希望した市内の子どもの数は8月29日現在で395人に上ったが、このうち112人は入所しなかった。希望する施設と違った。無認可施設を選んだだけケースが多いという。

このため市は、保護者のニーズに応じて保育所の受け入れ態勢を拡充するため、県が認定する子育て支援員を職員として採用する方針。支援員配置の条件を整理して採用する

追及質問 朝夕の子どもの数の少ない時間帯で子育て支援員の配置が可能となった。本市での今後の募集の予定について伺う。

市長答弁 国が定めた基本研修・専門研修を終了し、専門的な技術や知識を習得したと認められた者が子育て支援員である。本市に於いては保育の質の確保のために保育士資格者配置が基本としながら、現在112

人が入所を待っていること。保育士確保が非常に困難な状況であること。保育士の負担軽減のための労働環境改善が必要であることなどから、子育て支援員の活用の検討をしなければならぬと考える。

追及質問 今後益々任期付短時間勤務保育士や非常勤保育士の確保が厳しくなると危惧するところだが、本市では保育士確保についてどのように捉えているか伺う。

市長答弁 本年より任期付短時間勤務保育士の採用試験見直しを行い、受験をし易くしたところである。さらに任期付短時間勤務保育士の再雇用について4段階の経験年数を勘案した処遇改善を行う条例改正案を提案している。

提出議案に対しての賛否

市長提出議案「109号「平成28年度鳥取市一般会計補正予算」他全てに賛成しました。【原案可決】

請願

平成28年度請願第1号「TPP協定を国会で批准しないことを求める意見書提出を求める請願」継続審議に反対しました。【委員会提案通り継続審議】

その他の活動

4月19日～21日 管内視察（県外）
5月24日 福祉委員会管内視察（県内）



東京都江戸川区

- ・保育士確保プランについて
- ・シニアスクールの取り組みについて



千葉県浦安市

- ・少子化対策（浦安版ネウボラ）について



神奈川県小田原市

- ・介護予防事業（コグニサイズ等）の取り組みについて
- ・アクティブシニア応援ポイント事業について



賀露保育園
アクティブ津ノ井・津ノ井保育園

- ・公立保育園の今後の課題について
- ・保育園と併設されていることの効果について



にしまち幸朋苑

- ・24時間体制の訪問介護について
- ・職員の体制について



コモド第2保育園

- ・小規模保育園について
- ・保育体制について



鳥取県福祉保健部
子育て王国推進局

- ・子育てについて
- ・保育所支援センター開所について



鳥取市立病院

地域ケア病棟見学A